



平成 29 年度

予 算 概 要

総 務 局

目 次

平成29年度総務局予算案について	1
予算案のポイント（主な事業）	1
平成29年度総務局予算案総括表	5
1 行政運営費	6
2 人事管理費	7
3 情報化推進費	8
4 危機管理費	9
5 水道事業会計繰出金	10
参 考 しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～	11
効率的・効果的な執行体制づくり	14
（「平成29年度予算案について」からの抜粋）	

平成29年度総務局予算案について

◎予算規模

平成29年度の総務局の予算規模は、355億6,884万円で、前年度と比較すると、35億5,045万円、約11.1%の増となっています。

区分	29年度(案)	28年度	増▲減
一般会計	355億6,884万円 (306億8,328万円)	320億1,839万円 (298億6,635万円)	35億5,045万円(11.1%増) (8億1,693万円(2.7%増))

※1万円未満は、四捨五入しているため、差引等が一致しない場合があります。

※下段()内は市債+一般財源の金額です。

※内訳は、5ページ以降を御覧ください。

予算案のポイント(主な事業)

I 新市庁舎整備としごと改革の推進

◆新市庁舎整備

64億340万円

29年度は実施設計を進め、29年8月から本体工事に着手します。また、新市庁舎への移転に向けて、移転計画の策定等を行う開庁準備業務を進めるとともに、商業機能やアトリウムなど、低層部の各機能についても運営手法の検討を進めます。

◆業務改善とワークスタイルの見直し

6,238万円

新市庁舎への移転も見据え、文書管理手法の検討や内部管理業務の効率化に向けた取組、テレワーク(在宅勤務)やフレックスタイム制、WEBメール(※)の試行実施等を進め、全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しに取り組みます。

※職場のパソコン端末ではなくサーバ上にメール情報が保存される仕組みであり、場所や利用する端末に制約されずにメールを利用することができる

◆社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応【総務局分】

4億8,538万円

29年7月から実施される他都市等との情報連携に向けて、必要なシステム改修等を進めます。また、マイナポータル(※)を活用して、子育て支援に関する行政手続きのオンライン申請の導入を進めるなど、マイナンバー制度を契機とした市民の利便性向上等に資する取組を推進します。

<参考> 29年度当初予算案 マイナンバー制度対応総額【全局分】 12億9,302万円

※国、地方公共団体、医療保険者などの行政機関等が持っている自身の個人情報の確認や、行政手続きのオンライン申請、行政機関からのお知らせを確認できるなどのWEBサービス(国が整備)

◆横浜市行政情報ネットワークのセキュリティ強化

14億1,021万円

市民への情報提供や行政事務の簡素化・効率化などに必要な情報通信基盤である横浜市行政情報ネットワーク（YCAN）の安定的な運用を図ります。

また、29年7月から開始されるマイナンバー制度における他都市等との情報連携や、32年の新市庁舎移転に向けて、情報セキュリティを一層強化するため、ネットワークに接続できる端末や利用者を一元的に管理する端末統制基盤の運用を行うとともに、国の情報セキュリティ強化策に基づき、YCANからインターネットを分離します。

◆情報共有基盤システムの運用

2億7,489万円

市民サービスの提供に使用している業務システム間において、データ連携による事務作業効率化を通じた市民サービスの向上や、機器の共有による重複投資の防止を図るため、情報共有基盤システムを整備し拡充を進めてきました。

29年度は、本システム上に国民健康保険料収納対策支援システムを集約します。また、サーバ集約による機器の削減を行うなど、さらなるコスト適正化に取り組んでいきます。

◆外郭団体改革の推進

839万円

横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用して、専門的かつ客観的な観点から協約の進捗状況や外郭団体の経営状況の点検・評価を行うことにより、協約マネジメントサイクルの取組を進め、団体経営の健全化を図ります。

Ⅱ チーム力を高める人材育成の推進と職場づくり

◆コンプライアンスの推進

534万円

市民の皆様の要請に応える行政を推進するため、不祥事防止をはじめとする研修の実施や不正防止内部通報制度等のコンプライアンス関連制度の運用、区局における事件・事故の再発防止策や業務の点検・改善への支援により、適正な業務執行を促進します。

また、横浜市職員行動基準の更なる浸透・定着を図るため、職員行動基準の実践となる取組を行っている職場を表彰する「チーム横浜賞（横浜市職員行動基準実践表彰）」を実施します。

◆横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進

4,485万円

「横浜市人材育成ビジョン」に沿って、人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた「人材育成体系」の実践・定着に引き続き取り組みます。

職員の能力開発やキャリア形成支援に向けた取組として、新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す選択制の課題別研修や女性活躍推進に向けた研修などを実施します。また、29年度中に「人材育成ビジョン」を改訂します。

◆職員の健康管理

3億4,326万円

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断や健康相談、研修等を着実に進めるとともに、28年3月に策定した「健康ビジョン」に基づき、心身の健康づくりの実践と働きやすい職場環境づくりを支援します。

Ⅲ 自助・共助を中心とした防災への取組

◆自助・共助の推進

3億3,068万円

大規模災害時には、地域住民が「自助」、「共助」により被害を最小限にとどめることが何より大切です。そのため、地域の防災を担う人材を育成するなど、地域防災力の向上を図ります。

また、水防法改正に伴い、鶴見川水系及び多摩川水系の浸水想定区域が見直されたことから、災害が起きた際の被害の軽減や自主的な備えと行動を促すため、浸水想定区域や避難場所等の情報を掲載した「洪水ハザードマップ」を配付するほか、地震による電気火災等を防ぐための感震ブレーカーの設置や家具転倒防止器具の設置を引き続き促進していきます。

○地域の防災担い手育成事業 2,582万円

防災・減災推進研修を通じ、町の防災組織において、地域の防災リーダーの役割を担う人材を育成します。また、広く一般市民を対象にテーマごとに学ぶ研修を実施します。

○洪水ハザードマップ改訂事業 1,672万円【新規】

28年度に浸水想定区域が見直された鶴見川水系及び多摩川水系の「洪水ハザードマップ」を印刷し、配付します。

○感震ブレーカー等設置推進事業 1,080万円

震災時、火災による木造密集市街地の住宅被害の軽減を図るため、感震ブレーカー（簡易タイプ7,000個）の設置を補助します。

◆地域防災拠点の機能強化

6億5,872万円

熊本地震を踏まえた震災対策の検証で課題となった物資の迅速な輸送のため、市内12か所目となる西部方面備蓄庫を整備します。また、2階以上の空き教室を備蓄庫としている学校については、発災時に円滑に資機材を活用するため、備蓄庫を校地に移設するとともに、地域防災拠点に指定されている学校へ多目的トイレを設置します。

さらに、地域防災拠点の受水槽を活用するための簡易給水栓の整備や防災備蓄庫内の資機材を更新し、地域防災拠点の機能強化を図ります。

○災害対策備蓄事業 1億8,163万円

発災時に迅速に物資の補給を行うための分散備蓄を進めるため、西部方面備蓄庫を整備します。また、防災備蓄庫の資機材を順次更新します。

○地域防災拠点機能強化事業 4億6,661万円

備蓄庫を校地に移設するため、設計(10か所)及び工事(11か所)を実施します。また、地域防災拠点の多目的トイレが未設置の44か所を対象に整備します。

○飲料水確保対策事業 882万円

緊急給水栓のみ設置されている地域防災拠点の受水槽に簡易給水栓を整備します(37か所)。また、災害用地下給水タンク及び緊急給水栓のいずれもなく、受水槽も活用できない地域防災拠点について、水道局と連携して周辺の消火栓を活用し、飲料水を確保します。

◆市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

4億3,059万円

大規模地震の発生に伴う建物倒壊や火災等を想定した総合防災訓練、市災害対策本部運営訓練を実施するなど、様々な危機事案への対応力を強化します。

また、防災行政用無線や繁華街安心カメラの更新及び維持管理を行うとともに、電話を利用した緊急時情報システムを試行運用し、事業効果や実務上の課題を検証します。

○危機対処・防災訓練事業 1,806万円

横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)、「防災とボランティアの日」防災訓練、風水害対策訓練等、各種訓練を実施します。

○防災行政用無線運用事業 2億2,582万円

防災行政用無線及び津波警報伝達システムの維持管理を行うほか、多重無線設備の更新のための実施設計などを行います。

○緊急時情報システム運用試行事業【新規・区】 1,564万円

地域の防災組織の長(自治会町内会長)と区との間の情報受伝達手段のひとつとして、電話を利用した双方向機能を有する「緊急時情報システム」を区局連携事業として15区で試行運用し、実務上の課題を検証します。

平成29年度 総務局予算案総括表

(単位:千円)

区 分		29年度	28年度	増△減	前年比
一 般 会 計		35,568,844 (30,683,282)	32,018,393 (29,866,353)	3,550,451 (816,929)	% 11.1 (2.7)
総 務 費		35,565,360 (30,679,798)	32,014,311 (29,862,271)	3,551,049 (817,527)	11.1 (2.7)
	行政運営費	13,803,037 (10,365,803)	8,938,684 (8,261,331)	4,864,353 (2,104,472)	54.4 (25.5)
	人事管理費	14,509,754 (14,497,982)	16,029,942 (16,022,715)	△ 1,520,188 (△ 1,524,733)	△ 9.5 (△ 9.5)
	情報化推進費	5,760,897 (4,485,667)	5,468,648 (4,158,391)	292,249 (327,276)	5.3 (7.9)
	危機管理費	1,491,672 (1,330,346)	1,577,037 (1,419,834)	△ 85,365 (△ 89,488)	△ 5.4 (△ 6.3)
	諸 支 出 金	3,484 (3,484)	4,082 (4,082)	△ 598 (△ 598)	△ 14.6 (△ 14.6)
	水道事業会計繰出金	3,484 (3,484)	4,082 (4,082)	△ 598 (△ 598)	△ 14.6 (△ 14.6)

※ 下段()内は市債+一般財源の金額です。

1	行政運営費	本年度	13,803,037千円	
		前年度	8,938,684千円	
		増△減	4,864,353千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	3,437,234千円
市債	2,726,000千円			
	一般財源	7,639,803千円		

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,214,505 (3,938,788)	4,058,227 (3,777,403)	156,278 (161,385)
2 庁舎管理事業 市庁舎及び賃借ビルの維持・管理に係る経費	2,457,753 (2,294,840)	2,446,494 (2,281,248)	11,259 (13,592)
3 新市庁舎整備事業 新市庁舎整備に係る経費	6,403,400 (3,422,200)	1,655,500 (1,441,300)	4,747,900 (1,980,900)
4 しごと改革プロジェクト推進事業 業務改善とワークスタイルの見直しに係る経費	62,383 (62,383)	21,804 (21,804)	40,579 (40,579)
5 社会保障・税番号制度導入活用事業 他都市等との情報連携に向けたシステム改修、マイナポータルを活用した市民の利便性向上推進等に係る経費	11,000 (11,000)	101,480 (101,480)	△ 90,480 (△ 90,480)
6 外郭団体指導調整事業 外郭団体改革の取組に係る経費	8,387 (8,387)	9,032 (9,032)	△ 645 (△ 645)
7 文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	152,231 (143,534)	157,384 (149,423)	△ 5,153 (△ 5,889)
8 市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管理に係る経費	69,090 (68,583)	70,472 (69,965)	△ 1,382 (△ 1,382)
9 コンプライアンス推進事業 職員の意識改革・コンプライアンス関連制度運用等に係る経費	5,337 (5,337)	4,717 (4,717)	620 (620)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

2	人 事 管 理 費	本年度	14,509,754千円	
		前年度	16,029,942千円	
		増△減	△ 1,520,188千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	11,772千円
市債				
	一般財源	14,497,982千円		

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1 職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等	13,832,194 (13,832,194)	15,336,731 (15,336,731)	△ 1,504,537 (△ 1,504,537)
2 職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	343,260 (338,285)	337,994 (337,890)	5,266 (395)
3 職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	48,647 (45,647)	48,647 (45,647)	0 (0)
4 職員研修事業 各種職員研修及び研修センターの維持管理に係る経費	86,542 (84,045)	84,271 (81,778)	2,271 (2,267)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	情報化推進費	本年度	5,760,897千円	
		前年度	5,468,648千円	
		増△減	292,249千円	
		本年度 財源内訳	国・県	208,135千円
			その他	1,067,095千円
市債				
一般財源	4,485,667千円			

情報システムの運用等の情報化推進に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 情報システム運営管理事業 基幹業務システムの運用・管理に係る経費	3,173,629 (1,936,995)	3,107,354 (1,806,338)	66,275 (130,657)
2 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費	1,232,253 (1,221,614)	915,842 (907,409)	316,411 (314,205)
3 YCAN接続端末統制基盤運用事業 横浜市行政情報ネットワーク上で職員が使用する端末を一元的に管理する基盤の構築・運用に係る経費	177,955 (177,955)	274,814 (274,814)	△ 96,859 (△ 96,859)
4 庶務事務集中センター管理運営事業 庶務事務システムの運用・管理及び事務の外部委託化に係る経費	558,460 (558,460)	528,940 (528,940)	29,520 (29,520)
5 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業 情報共有基盤システムの運用・管理に係る経費	274,888 (247,907)	251,364 (251,364)	23,524 (△ 3,457)
6 職員認証システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システムの運用・管理に係る経費	111,738 (110,982)	133,014 (132,366)	△ 21,276 (△ 21,384)
7 情報化推進事業 情報システム調達適正化の支援、IT人材育成等に係る経費	38,999 (38,959)	51,583 (51,543)	△ 12,584 (△ 12,584)
8 電子申請・届出システム運用事業 電子申請・届出システムの運用・管理に係る経費	30,693 (30,693)	28,674 (28,674)	2,019 (2,019)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	危機管理費	本年度	1,491,672千円	
		前年度	1,577,037千円	
		増△減	△ 85,365千円	
		本年度 財源内訳	国・県	161,280千円
			その他	46千円
市債	250,000千円			
	一般財源	1,080,346千円		

危機対応力の強化に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 地域防災力向上事業 地域防災活動奨励助成金及び「町の防災組織」活動費補助金の交付に係る経費	266,019 (266,017)	263,490 (263,488)	2,529 (2,529)
2 地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成等、地域の自助・共助の取組の支援に係る経費	25,820 (25,820)	28,000 (22,339)	△ 2,180 (3,481)
3 災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食糧及び水缶詰等の備蓄品の購入経費	181,629 (181,629)	100,952 (100,952)	80,677 (80,677)
4 感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	10,800 (10,800)	18,700 (10,205)	△ 7,900 (595)
5 飲料水確保対策事業 地域防災拠点の受水槽を活用するための簡易給水栓設置等に係る経費	8,819 (8,819)	10,521 (10,521)	△ 1,702 (△ 1,702)
6 地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等経費	466,610 (311,525)	441,868 (306,062)	24,742 (5,463)
7 危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施に係る経費	18,061 (18,061)	14,500 (14,500)	3,561 (3,561)
8 防災行政用無線運用事業 防災行政用無線及び津波警報伝達システムの維持管理等に係る経費	225,820 (225,812)	334,136 (334,127)	△ 108,316 (△ 108,315)
9 防災用屋外スピーカー整備事業 防災用屋外スピーカーの整備に係る経費	5,000 (5,000)	15,000 (10,000)	△ 10,000 (△ 5,000)
10 洪水ハザードマップ改訂事業 鶴見川水系及び多摩川水系の洪水ハザードマップの印刷・配付に係る経費	16,722 (11,722)	0 (0)	16,722 (11,722)
11 緊急時情報システム運用試行事業 電話を利用した双方向機能を有する緊急時情報システムの試行運用に係る経費	15,639 (15,639)	0 (0)	15,639 (15,639)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

5	水道事業会計 繰出	本年度	3,484千円	
		前年度	4,082千円	
		増△減	△ 598千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	
市債				
一般財源	3,484千円			

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	水災被害世帯支援繰出金 水災被害等の被災者に対する支援	3,484 (3,484)	4,082 (4,082)	△ 598 (△ 598)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

【参考】「平成29年度予算案について」からの抜粋

しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、引き続き、徹底した市役所内部経費の削減や事務事業の効率化・適正化、外郭団体への財政支援等の見直しに取り組みました。

■事業見直しによる効果額の推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		29年度	28年度	27年度	26年度
市役所内部経費の見直し		17億円	19億円	40億円	52億円
民営化・委託化の取組		2億円	3億円	4億円	2億円
使用料等の見直し		—	※0億円	1億円	0.1億円
その他事業の見直し		86億円	82億円	57億円	54億円
合計	見直し効果額	105億円	104億円	102億円	108億円
	見直し件数	1,100件	1,101件	1,092件	1,090件

※1件 2百万円

ア 徹底した事務事業の見直し

時代の変化を踏まえながら、事業の必要性や有効性等について検証し、民営化・委託化の推進や事業手法の見直し、経費の縮減、ICTの有効活用など、効率的・効果的な行政運営の実現に向け、例外を設けず事業の見直しを実施しました。

■主な見直し内容

取組項目	主な見直し内容	効果額 (百万円)
① 市役所内部経費の見直し 《 436 件、17 億円 》		
庁内で共有できる情報基盤システム運用事業	機器更新の際に仮想化技術(※)を導入し、ネットワーク機器とサーバの台数を適正化したことにより、経費を削減 (※1台の機器を複数のサーバやネットワーク機器として活用する技術)	47
課税台帳管理の見直し	事務の効率化につながるペーパーレスの取組として、データと紙で並行して管理している課税台帳について、システム改修等を行い、管理方法を見直すことで、紙台帳を段階的に廃止	16
その他の見直し	事務費(消耗品費、印刷製本費等)の精査	1,593

② 民営化・委託化の取組 《 4 件、2 億円 》		
市立保育所の 民間移管	新たに市立保育所 2 園（累計 44 園）を民間移管	117
市立保育所給食調理業 務民間委託	新たに市立保育所 2 園（累計 13 園）を民間委託	14
教職員庶務事務業務の 外部委託	教職員に係る庶務事務業務の外部委託により、経費を削減	62
学校給食調理業務 民間委託	新たに小学校 3 校（累計 173 校）で民間委託を実施	11
③ その他事業の見直し 《 660 件、86 億円 》		
行政サービスコーナー 運営事業等	住民票の写しなどのコンビニ交付の導入を契機とした行政サービスコーナー等の廃止（平成 29 年 3 月 31 日新杉田行政サービスコーナーの廃止（13 か所から 12 か所に減少）、区独自拠点 5 か所は 29 年 3 月末までに廃止）	39
海外からの介護福祉人 材就労支援事業	昨年度に引き続き、事業内容を施設への助成金から定着支援・就労継続にシフトしたため	24
外郭団体に対する財政 支援等の見直し	保有資産の活用等による補助金・委託料の見直し、貸付金の繰上返済等	4,559

イ 外郭団体改革の取組

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

29 年度予算では、外郭団体に対する財政支援等について、**外郭団体が保有する資産の活用による補助金等の見直し**や**本市貸付金の繰上返済**などを進めます。また、外郭団体においても、事務事業の効率化による経費の削減や収益の増加など経営の向上に引き続き取り組めます。

■主な外郭団体の財政支援等の見直し（再掲）

団 体 名	説 明	効果額 (百万円)
(公財)横浜市国際交流協会	保有資産の活用等により補助金を削減	103
(公財)横浜市芸術文化振興財団	財団からの提案に伴う横浜能楽堂指定管理料の削減等	15
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	金融機関への借換えにより、本市貸付金を一部繰上返済	1,015
(福)横浜市社会福祉協議会	振興資金原資の借入方法の見直し等により補助金を削減	73
横浜市住宅供給公社	自主財源を活用し、本市貸付金を一部繰上返済	60
(株)横浜港国際流通センター	金融機関への借換えにより、本市貸付金を繰上返済	3,211

効率的・効果的な執行体制づくり

市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、現場重視の考え方のもと、スクラップ・アンド・ビルドを原則とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築します。

国の法制度改正への対応や中期4か年計画の基本政策の実現を目指すとともに、「ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催支援」、「医療・福祉施策の充実」、「いじめ問題等への対応」など、29年度の重点施策を推進する体制を強化します。

また、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員も実施しましたが、県費負担教職員の本市移管に伴い、教職員16,142人を新たに計上するため、29年度の職員定数は、44,704人となります。

《29年度の主な組織機構改革》

	主な取組
市民局 環境創造局	ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた準備対応のため、市民局に「ラグビーワールドカップ推進担当部長」、「オリンピック・パラリンピック推進担当部長」を配置するとともに、「ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック推進課」を設置します。 また、両大会の会場整備のため、環境創造局に「ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック会場整備担当部長」を配置するとともに、「会場整備課」を設置します。
健康福祉局	健康づくり推進に係る事業などの多様な施策に、より効率的・効果的に対応するため、健康安全部に「担当部長」を配置します。
医療局	団塊の世代が後期高齢者となる、平成37年（2025年）にあるべき医療提供体制を構築するため、医療政策課に「担当課長」を配置します。
資源循環局	リサイクルのあり方や国際協力、資産活用などの重要課題に関する政策調整及び推進機能を強化するため、総務部を再編し、「政策調整部」を設置します。
消防局	医療機関との連携強化など救急救命体制のさらなる充実のため、警防部に「救急担当部長」を配置し、各消防署の救急担当に、係長級のポストを配置します。

《29年度の職員定数の見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数の変更数※ (再任用職員を除く変更数)	421人 (378人)	▲342人 (▲199人)	79人 (179人)
県費負担教職員の本市移管に伴う教職員の計上数 (再任用職員を除く変更数)	16,142人 (15,439人)	— (—)	16,142人 (15,439人)
合計 (再任用職員を除く変更数)	16,563人 (15,817人)	▲342人 (▲199人)	16,221人 (15,618人)

※県費負担教職員の本市移管に伴う教職員の計上数を除いた人数

(1) 主な増要素

(単位：人)

■ 国の法制度改正への対応

国の「消防力の整備指針」の改正（救急隊3隊の増隊）	30
市立保育所の機能強化	30
児童相談所の執行体制強化	12
県費負担教職員の本市移管への対応	6
（県費負担教職員の本市移管に伴う教職員の計上数 16,142）	

■ 女性・子ども・若者・シニアの支援

いじめ問題等への対応のための体制強化（うち、教員25）	34
-----------------------------	----

■ 市民生活の安心・充実

ラグビーワールドカップ 2019 [™] 、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催支援	31
救急部門の執行体制強化	19
区役所における高齢者・障害者支援体制の強化	9
地域医療整備体制の強化	3

■ 横浜経済の活性化

ヨコハマトリエンナーレ 2017 への対応	5
新たなMICE施設整備への対応	2

■ 都市機能・環境の充実

新市庁舎整備、現市庁舎街区等の活用への対応	12
都心臨海部の再生・機能強化の推進	2

■ 行政運営への対応

システム調達における統制機能強化への対応	3
----------------------	---

(2) 主な減要素

(単位：人)

■ 民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管（2園）	▲ 39
学校給食調理業務の民間委託拡大（3校）	▲ 9

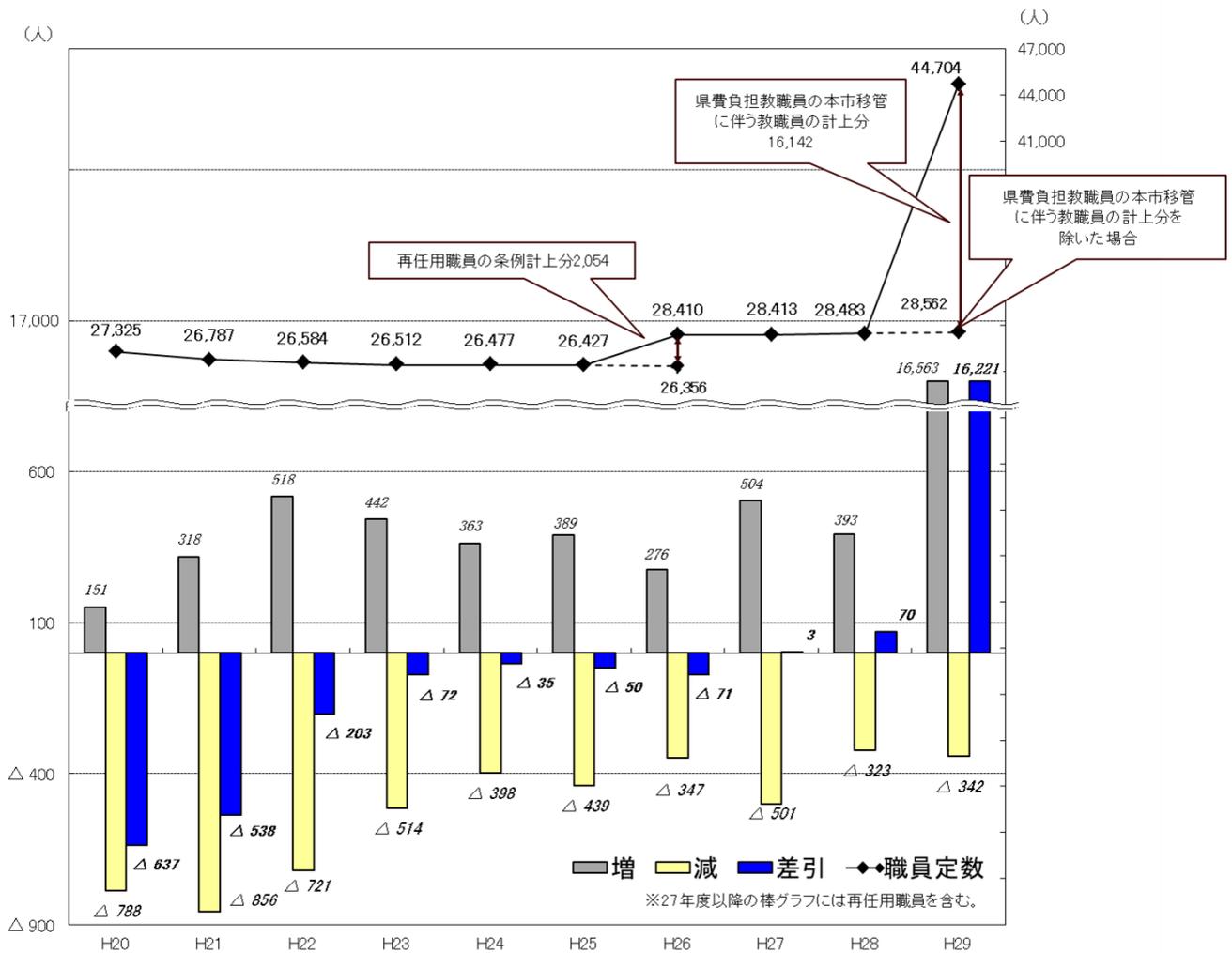
■ 事務事業の廃止・縮小・効率化等

家庭系ごみ収集体制の見直し	▲ 22
---------------	------

■ 公営企業の経営効率化

水道事業における経営効率化の取組	▲ 24
------------------	------

《市全体の職員定数※1の推移》



(単位: 人)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～H29 の増減比較
職員定数※2 (うち再任用職員)	27,325	26,787	26,584	26,512	26,477	26,427	28,410	28,413	28,483	44,704	15,490
再任用職員※3	1,237	1,336	1,487	1,869	1,881	1,836	181	167	157	185	
再雇用嘱託員※4	893	760	804	550	687	699	46	66	83	56	
一般嘱託員	3,162	3,312	3,510	3,645	3,632	3,678	3,805	3,841	3,785	3,766	
合計	32,617	32,195	32,385	32,576	32,677	32,640	32,442	32,487	32,508	48,711	16,094

※1 職員定数は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。ただし、29年度については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。

※2 公的年金制度の改正に伴い、26年度から、再任用職員（消防職員を除く）は原則フルタイム勤務での運用に変更となったため、職員定数に含めています。

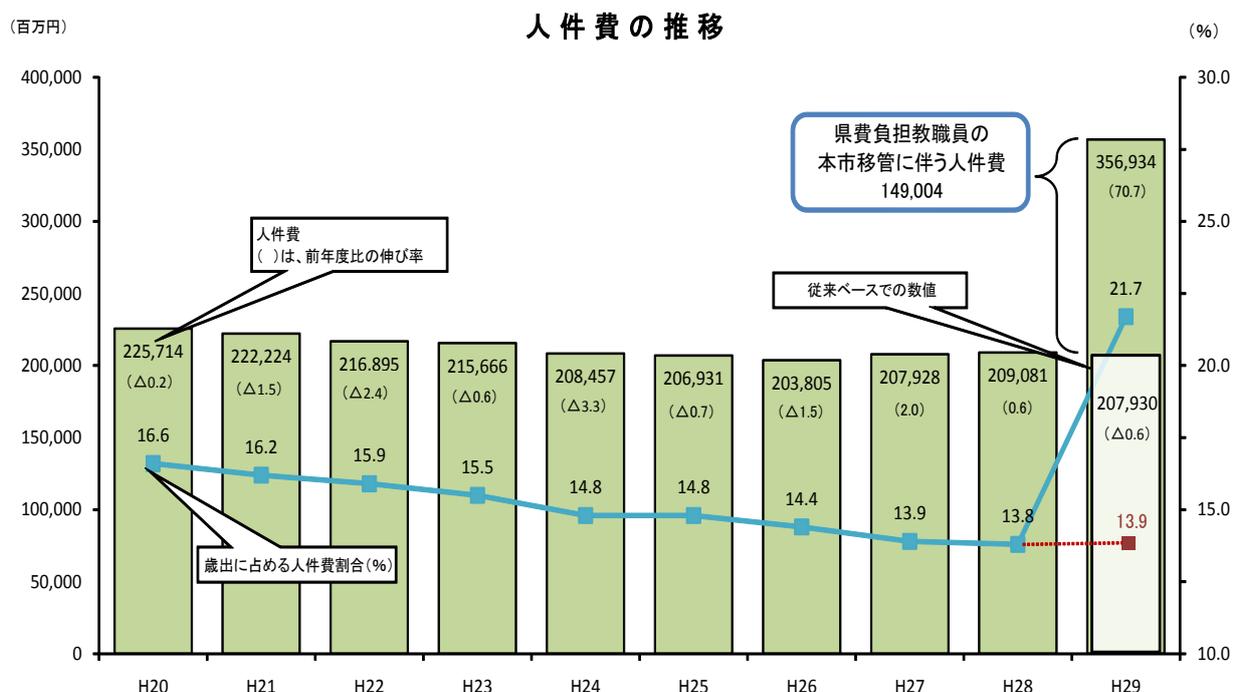
※3、4 26年度以降は、消防職員のみを計上しています。消防職員については、制度上、年金の支給されない期間が生じるのが32年度であることから、現段階では職員定数の外数としています。

《一般会計人件費の推移》

単位:百万円、()は対前年度伸び率(%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	225,714 (△0.2)	222,224 (△1.5)	216,895 (△2.4)	215,666 (△0.6)	208,457 (△3.3)	206,931 (△0.7)	203,805 (△1.5)	207,928 (2.0)	209,081 (0.6)	356,934 (70.7)
一般会計歳出に占める人件費の割合	16.6%	16.2%	15.9%	15.5%	14.8%	14.8%	14.4%	13.9%	13.8%	21.7%

※各年度の数値は当初予算額です。



一般会計における29年度の人件費は、県費負担教職員の本市移管に伴い、対前年度比70.7%の増を計上していますが、この移管に伴う増額分を除いた従来ベースの予算額は、退職手当や共済費の減などの影響により、対前年度比0.6%の減となっています。

(参考)

横浜市は、これまで特殊勤務手当や住居手当などの諸手当の引下げを行ってきたため、職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額、総務省公表の「給与等の比較」によると、20政令指定都市中17位(28年度実績・一般行政職)となっています。

